

日本は動物の災害対策を改善すべき

動物福祉団体が、日本における動物の災害対策のさらなる改善を求め、
声を上げる

福島原発事故後、動物行政の対応不十分

東京(2013年9月4日) — ヒューメイン・ソサイエティー・インターナショナル(Humane Society International, HSI)が作成を依頼した新たな調査報告書により、東日本大震災及び福島原発事故後のコンパニオン・アニマル及び農業動物の救護における複数の問題点が示されました。調査報告書は、伊藤伸彦教授の指揮下の元、北里大学の調査チームにより作成されました。

2011年3月の出来事はあらゆる面で未曾有の災害でありましたが、被害にあった原発周辺の警戒区域から同行避難できたコンパニオン・アニマルは、比較的少数であったことが調査報告書により明らかになりました。救護または安楽死された農業動物の数はさらに少なく、ほとんどが餓死したことも明らかになりました。このような状況下における動物への対応やその管理を改善する必要があります。

本調査報告書は、原発事故が動物に及ぼす影響を検討したものとしては初めての公表文献であるとみられており、動物における放射能の影響を検討し、原発事故後の動物救護の対応に関するアプローチの提言をしています。

調査報告書は、満員の会場において開催された、2日間にわたる動物の災害対策に関するシンポジウムにおいて公表され、動物福祉団体が、日本の動物行政に対して改善を求める声を上げました。シンポジウムはHSIと動物との共生を考える連絡会による共催で開催され、研究者、政策立案者、そして動物保護団体の関係者が一堂に会する機会となりました。

HSIの会長であるアンドリュー・ローワン氏によると、「ハリケーン・カトリーナで学んだ教訓を活かすために、米国政府は、緊急事態管理行政に対して、災害時にペットや補助動物と暮らしている個人のニーズを考慮することを義務付けました。日本の行政にも、同様のアクションを起こすことを求めます。福島原発事故においても、ハリケーン・カトリーナにおいても、多くの動物が甚大な被害を受けました。日本の行政は、同行避難を奨励するだけでなく、これを支援し、取り残された動物に関しては人道的な対応ができるような選択肢を取れるように、このような法令を作るべきであると考えます。」

動物との共生を考える連絡会代表青木貢一氏によると、「ペットの救護活動は、その飼い主の健康を守り、ストレスの軽減となります。日本の行政は、緊急災害時の同行避難の仕組み作りに取り組んでいますが、動物との共生を考える連絡会は引き続き、これに協力いたします。加えて、農場動物の救護と農業を守るための仕組みづくりや、災害時に放逐された家畜の野生化問題、環境激変による野生動物の増殖への対策、責任の所在が明確でない学校飼育動物や展示動物への対策も急務です。」

調査報告書の主な所見：

- 事故後、自宅への帰還が制限されるような原発事故の際、同行避難が許可されるべきであった。福島原発事故の際、同行避難ができ避難者は、0.3%であったと推測されている。
- 取り残されたコンパニオン・アニマルの放射能汚染は、想定されていた程重篤ではなかった。ほとんどの動物に関しては洗浄により汚染除去することができた。
- 農業動物に関する災害後の人道的な管理手順が策定されるべきである。
- 学校飼育動物、動物園及びその他の施設において飼養されている動物について、避難もしくは飼養管理等の対応手順が策定されるべきである。

下記の問い合わせ先から、調査報告書の要旨（英語版・日本語版）を入手していただくことができます。調査報告書（英語版のみ）もご請求できます。

問い合わせ先：

HSI (米国): Rebecca Basu, +1 (240-753-4875), rbasu@humanesociety.org

動物との共生を考える連絡会 (日本): 佐々木靖幸, (042)-623-8797, info@dokyoren.com

ヒューメイン・ソサイエティー・インターナショナル(Humane Society International, HSI) 及びそのパートナー団体は、世界最大級の動物保護団体です。HSI は20年近くにわたり、科学、アドボカシー、教育及び実践プログラムを通して全ての動物の保護に取り組んできました。「世界中の動物に畏敬の念を示し、動物虐待に立ち向かう」ホームページ—hsi.org

動物との共生を考える連絡会は、人と動物がともに幸せに暮らせる「いのち」にやさしい社会の構築に向かって、目標を同じくする団体、法人、個人が、連合体として、国内外の団体と協力し、世界的な動物福祉の基準となる「5つの自由」の啓発や、動物愛護法(動物の愛護及び管理に関する法律)の更なる改正を求め、同法の国民への周知徹底のためのセミナー・キャンペーン等を行う団体です。ホームページ— <http://www.dokyoren.com/>